

令和6年度補正予算（3月定例会）の概要

1 会計別内訳

（単位 千円）

会計名		区分	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期比 (前年度同期額)	当初予算比 (当初予算額)	備 考
一 般 会 計			38,481,458	△ 805,908	37,675,550	△ 0.4% (37,822,908)	11.7% (33,720,000)	「2 一般会計歳出予算の補正内容」のとおり
特 別 会 計	市営墓地事業		266,182	△ 132,473	133,709	183.1% (47,235)	△ 49.6% (265,305)	合葬墓及び樹木葬施設整備計画見直しに伴う補正
	国民健康保険		7,383,251	590,086	7,973,337	4.7% (7,616,473)	10.4% (7,222,852)	事業費確定見込みに伴う補正 ・ 県に対する国民健康保険事業費納付金等
	介護保険		7,765,769	110,800	7,876,569	6.4% (7,401,597)	10.8% (7,111,168)	事業費確定見込みに伴う補正 ・ 介護サービス利用者増に伴う保険給付費等
	後期高齢者医療		921,641	9,422	931,063	3.5% (899,221)	1.0% (921,641)	事業費確定見込みに伴う補正 ・ 福島県後期高齢者医療広域連合納付金等

2 一般会計歳出予算の補正内容

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
2 総務費 △ 1,006,084	1 総務管理費 △ 988,160	一般職	退職者数の増に伴う退職手当の補正	154,031
		庁舎維持管理事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う電気料の補正	2,600
		庁用車維持管理事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う燃料費等の補正	250
		情報システム管理事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・基幹系システム機器等更新業務委託料等の減額	△ 100,616
		自治体情報システム標準化事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・システム標準化構築業務委託料の減額	△ 1,149,914
		減債基金積立金	普通交付税再算定による追加交付に伴う基金積立金の補正 ・臨時財政対策債の元利償還に対する積立	119,054
		地域振興基金積立金	寄附金の増額見込みに伴う基金積立金の補正 ・当初見込 1,000千円→実績見込 9,600千円	8,600
		移住・定住促進事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・須賀川暮らし住宅取得支援事業補助金の減額	△ 7,300
		地域おこし協力隊活用事業	事業費確定に伴う補正 ・会計年度任用職員人件費等の減額	△ 4,200
		交通教育専門員活動事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・立哨活動謝礼及び旅費の減額	△ 1,100
		防犯灯設置事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・防犯灯新設工事の減額（令和6年度設置数40基）	△ 965
		防犯灯維持管理事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う電気料の補正	400

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額	
(総務費)	(総務管理費)	循環バス運行事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・循環バス運行業務委託料の減額	△ 6,000	
		生活バス路線維持対策事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・生活バス路線維持対策補助金の減額	△ 3,000	
	2 徴税費 △ 3,009	法人市民税賦課事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 332	
		固定資産税・都市計画税賦課事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 1,279	
		軽自動車税・市たばこ税及び諸税賦課事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 694	
		市税等収納事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 704	
	3 戸籍住民基本台帳費 △ 14,915	戸籍システム整備運用管理事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 1,549	
		住民情報システム整備運用管理事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・基幹系システム運用保守業務委託料及び標準準拠システム使用料の減額	△ 8,438	
		住民基本台帳ネットワークシステム整備運用管理事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 722	
		証明書コンビニ交付事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・基幹系システム運用保守業務委託料及び標準準拠システム使用料の減額	△ 4,206	
	3 民生費 329,882	1 社会福祉費 △ 43,513	生活困窮者自立支援事業	過年度国庫負担金等返還金の補正 ・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	1,529

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
(民生費)	(社会福祉費)	障がい者福祉サービス給付等事業	給付件数の増に伴う補正 ・障がい者福祉サービス給付等事業扶助費 補正前 1,844,426千円→補正後2,045,713千円	201,287
		障がい者医療費等給付事業	過年度県補助金返還金及びシステム標準化の計画変更に伴う補正 ・重度心身障がい者医療費助成事業費県補助金返還金 ・標準準拠システム使用料の減額	△ 1,265
		給付金・定額減税一体支援事業	事業費確定見込みに伴う補正	△ 257,059
		生活支援体制整備事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・生活支援体制整備業務委託料の減額	△ 2,090
		出産育児一時金等繰出金(国民健康保険特別会計)	国民健康保険特別会計に対する繰出金の補正	△ 3,683
		保険基盤安定繰出金(国民健康保険特別会計)	国民健康保険特別会計に対する繰出金の補正	25,394
		事務費繰出金(国民健康保険特別会計)	国民健康保険特別会計に対する繰出金の補正	△ 1,264
		介護給付費繰出金(介護保険特別会計)	介護保険特別会計に対する繰出金の補正	16,313
		事務費繰出金(介護保険特別会計)	介護保険特別会計に対する繰出金の補正	391
		低所得者介護保険料軽減事業費繰出金(介護保険特別会計)	介護保険特別会計に対する繰出金の補正	△ 20,000
		後期高齢者医療療養給付費等負担金	健康診査受診者数の増に伴う補正 ・健診事業費負担金 当初見込 3,600人→実績見込 3,817人	568

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額	
(民生費)	(社会福祉費)	事務費繰出金（後期高齢者医療特別会計）	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の補正	△ 615	
		保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療特別会計）	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の補正	△ 3,019	
	2 児童福祉費	333,189	児童福祉庶務事務	過年度国庫補助金返還金及びシステム標準化の計画変更に伴う補正 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付費国庫補助金返還金 ・基幹系システム運用保守業務委託料及び標準準拠システム使用料の減額	2,837
	児童扶養手当給付事業		児童扶養手当制度改正に伴う給付費の補正 ・所得制限の引き上げ及び児童3人目以降の月額引き上げ	29,303	
	私立認可保育所施設型給付事業		入所者数の増及び国の公定価格改定に伴う給付費の補正	68,348	
	私立認可保育所保育料給付事業		過年度国庫負担金及び県負担金返還金等の補正 ・施設等利用給付費国庫・県負担金返還金 ・教育・保育扶助費の減額	△ 2,944	
	私立認可保育所人材確保支援補助事業		過年度国庫補助金返還金の補正 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	589	
	私立認可保育所延長保育促進補助事業		基準額改定に伴う補助金の補正 ・私立認可保育所延長保育促進事業費補助金	2,704	
	私立認可保育所一時保育促進補助事業		基準額改定に伴う補助金の補正 ・私立認可保育所一時保育促進事業費補助金	667	
	認定こども園施設型給付事業		入所者数の増及び国の公定価格改定に伴う給付費の補正	231,367	
	母子家庭等対策総合支援事業		過年度国庫負担金及び県負担金返還金の補正 ・児童入所施設措置費国庫・県負担金返還金	318	

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
(民生費)	3 生活保護費 40,206	生活保護事業	過年度国庫負担金返還金の補正 ・生活保護費等国庫負担金返還金	40,206
4 衛生費 83,808	1 保健衛生費 75,386	出産子育て応援事業	過年度国庫交付金返還金の補正 ・出産・子育て応援事業費国庫交付金返還金	12,717
		後期高齢者健康診査事業	健康診査受診者数の増等に伴う補正 ・後期高齢者健康診査委託料 当初見込 3,600人→実績見込 3,817人	2,159
		児童フッ化物うがいむし歯予防事業	むし歯予防事業に要する経費の補正	387
		成人予防接種推進事業	過年度国庫補助金等返還金の補正 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 ・感染症予防事業費等国庫補助金返還金 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	67,399
		住宅等除染対策事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・除染土壌等搬出作業業務委託料の減額	△ 4,000
		合併処理浄化槽設置整備補助事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・合併処理浄化槽設置整備事業費補助金の減額	△ 4,000
	いわせ保健センター管理運営事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う灯油代の補正	724	
	2 清掃費 8,422	家庭ごみ分別収集運搬事業	家庭ごみ収集量の増に伴う廃棄物処理等業務委託料の補正	8,422
6 農林水産業費 △ 40,602	1 農業費 △ 44,076	委員	農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する報酬の補正	3,804
		農業委員会運営事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・運営事業費の減に伴う旅費等の減額	△ 716

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
(農林水産業費)	(農業費)	多面的機能支払交付事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・多面的機能支払交付金等の減額	△ 7,500
		水田フル活用推進事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・対象面積の減に伴う水田フル活用推進助成金の減額	△ 15,000
		風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化補助事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・補助申請者の減に伴う風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業費補助金の減額	△ 26,995
		農業用施設等維持管理事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・補助申請行政区の減に伴う農業用施設土木事業費補助金の減額	△ 1,618
		経営体育成基盤整備事業	県事業費確定に伴う補正 ・森宿地区経営体育成型県営農地整備事業費負担金の減額 ・森宿地区経営体育成促進事業費補助金の増額	3,651
		かんがい排水事業負担金	県事業費確定に伴う補正 ・母畑地区特定農業用管水路等特別対策事業費負担金の増額	298
	2 林業費	3,474	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税の確定に伴う基金積立金の補正
7 商工費 93,160	1 商工費 93,160	企業誘致奨励金等補助事業	工場等立地奨励金に要する経費 ・事業所名 (株)吉城光科学 ・設置場所 森宿地内 ・事業内容 光学ガラス製品製造	100,000
		藤沼湖周辺施設維持管理事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・実施設計業務委託料及び維持補修工事の減額	△ 6,840
8 土木費 △ 152,957	1 土木管理費 △ 2,500	空家等対策事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・補助件数の減に伴う空家バンク登録促進事業費補助金の減額	△ 1,500

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
(土木費)	(土木管理費)	木造住宅耐震化助成事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・補助件数の減に伴う木造住宅現地建替助成事業費補助金の減額	△ 1,000
		2 道路橋りょう費 △ 123,577	緊急治水対策プロジェクト道路整備事業	事業費確定に伴う補正 ・実施設計業務委託料の減額
		橋りょう修繕事業	国庫補助事業の内示に伴う補正 ・実施設計業務委託料及び修繕工事の減額	△ 108,717
	3 河川費 △ 24,000	河川整備事業	事業費確定に伴う補正 ・土地購入費の減額	△ 24,000
	5 住宅費 △ 2,880	市営住宅使用料徴収事業	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・基幹系システム運用保守業務委託料の減額	△ 2,880
10 教育費 △ 96,693	1 教育総務費 △ 3,627	奨学資金基金積立金	寄附金の増に伴う基金積立金の補正 ・当初見込 480千円→実績見込 1,280千円	800
		学校教育庶務事務	システム標準化の計画変更に伴う補正 ・基幹系システム運用保守業務委託料及び標準準拠システム使用料の減額	△ 1,806
		青少年人材育成事業	事業費確定に伴う補正 ・視察研修参加者の減に伴う事業費の減額 参加者 当初見込 15名→実績 7名	△ 2,821
		青少年人材育成事業基金積立金	寄附金の増に伴う基金積立金の補正 ・当初見込 100千円→実績見込 300千円	200
	2 小学校費 1,392	小学校管理運営事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う電気料の補正	6,200
		小学校給食管理運営事業	エネルギー価格高騰の影響に伴うガス料金等の補正	1,097

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額	
(教育費)	(小学校費)	小学校給食食材検査事業	事業完了に伴う測定機器リース契約解約金	2,002	
		小学校プール活動推進事業	事業費確定に伴う補正 ・バス運転業務委託料の減額	△ 3,400	
		小学校教師用教科書整備事業	事業費確定に伴う補正 ・消耗品費の減額	△ 1,600	
		小学校G I G Aスクール情報機器等整備事業	タブレット端末リースに要する経費の補正	2,375	
		小学校I C T支援員配置事業	事業費確定に伴う補正 ・I C T支援員配置業務委託料の減額	△ 3,982	
		白方小橋りょう設置事業	事業費確定に伴う補正 ・橋りょう設置工事の減額	△ 1,300	
	3 中学校費	△ 2,130	中学校管理運営事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う電気料の補正	1,400
	中学校給食管理運営事業		エネルギー価格高騰の影響に伴うガス料金の補正	600	
	中学校給食食材検査事業		事業完了に伴う測定機器リース契約解約金	1,168	
	中学校プール活動推進事業		事業費確定に伴う補正 ・プール活動業務委託料及びバス運転業務委託料の減額	△ 6,700	
	中学校G I G Aスクール情報機器等整備事業		タブレット端末リースに要する経費の補正	2,245	
	中学校I C T支援員配置事業		事業費確定に伴う補正 ・I C T支援員配置業務委託料の減額	△ 843	
	4 幼稚園費	3,038	幼稚園授業料給付事業	給付対象者の増に伴う扶助費の補正	3,038

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
(教育費)	5 社会教育費 △ 95,700	指定文化財管理事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・ 伝統芸能記録映像撮影業務委託料及び建築主体工事等の減額	△ 49,300
		図書館管理運営事業	エネルギー価格高騰の影響に伴う灯油代の補正	200
		特撮作品バックヤード整備事業	事業費確定見込みに伴う補正 ・ 電気設備工事等の減額	△ 46,600
	6 保健体育費 334	学校給食センター給食食材検査事業	事業完了に伴う測定機器リース契約解約金	334
12 公債費 △ 16,422	1 公債費 △ 16,422	災害援護資金借入金元金	償還金確定に伴う補正 ・ 期間内の本償還額及び繰上償還額確定に伴う償還金の減額	△ 9,136
		長期債元金	長期債元金確定に伴う補正 ・ 借入から10年経過後の利率見直しに伴う元金増額	299
		長期債利子	長期債利子確定に伴う補正 ・ 借入から10年経過後の利率見直し及び令和5年度分借入利率確定に伴う利子減額	△ 7,585
歳出予算計				△ 805,908

(参考) 一般会計歳入予算の補正内容

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 地方譲与税		488,888	3,474	492,362
	4 森林環境譲与税	23,888	3,474	27,362
11 地方交付税		8,379,321	350,448	8,729,769
	1 地方交付税	8,379,321	350,448	8,729,769
13 分担金及び負担金		146,722	△6,617	140,105
	1 負担金	146,722	△6,617	140,105
15 国庫支出金		7,896,974	△1,209,281	6,687,693
	1 国庫負担金	3,678,772	261,639	3,940,411
	2 国庫補助金	4,198,146	△1,470,920	2,727,226
16 県支出金		2,907,010	99,981	3,006,991
	1 県負担金	1,606,870	142,717	1,749,587
	2 県補助金	1,093,072	△42,736	1,050,336
17 財産収入		127,319	33,199	160,518
	1 財産運用収入	31,970	6,718	38,688
	2 財産売却収入	95,349	26,481	121,830
18 寄附金		109,501	9,600	119,101
	1 寄附金	109,501	9,600	119,101
19 繰入金		1,858,353	81,466	1,939,819
	1 基金繰入金	1,736,927	81,905	1,818,832
	2 特別会計繰入金	121,426	△439	120,987
21 諸収入		646,324	△7,078	639,246
	3 貸付金元利収入	304,134	△9,136	294,998
	4 受託事業収入	42,912	1,964	44,876
	5 雑入	298,276	94	298,370
22 市債		2,334,800	△161,100	2,173,700
	1 市債	2,334,800	△161,100	2,173,700
歳 入 合 計		38,481,458	△805,908	37,675,550